

デジタル実装タイプ：TYPE1/2/3等の新規追加要素

基本的な制度設計は、R3補正のデジタル田園都市国家構想推進交付金の内容を継続します
マイナンバーカードの普及促進、スタートアップの活用、地域間連携など、重点施策を推進する観点から、
新たな優遇措置等を講じます

| | 対象 | カード 交付率 | カード 利活用 | スタートアップ ^② 活用 | 地域間 連携 | 施策間 連携 | 共通化・ 標準化 | その他 |
|---|---|--------------------------|--|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---|--|
| マイナンバーカード 利用横展開事例創出型 <small>※令和4年度補正予算限りの特設措置</small> | 当該団体内における カードの新規用途開拓 かつ他の地域における 横展開が容易な取組 | 申請率 7割以上 を申請要件 | 当該団体内に おけるカードの 新規用途開拓が 必須要件 | | | | | |
| マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE3】 | カードの 新規用途開拓 かつ総合評価が 優れている取組 データ連携基盤を 活用した、複数の サービス実装を伴う 取組 | 現状交付率 全国平均以上 を申請要件 | カードの 新規用途 開拓が 必須要件 カードの 利活用を 含む場合 は加点 | サービスの 提供主体の 場合は加点 | 一定の 地域間 連携事業 は加点 | 一定の 施策間 連携事業 は加点 | 国等により 全国共通 に提供され るサービス を利用する 場合は加 点 | TYPE2/3 採択団体は 原則として データ連携 基盤と接続 するサービス のみ認める |
| データ連携基盤活用型 【TYPE2】 | 優良モデル・サービ スを活用した実装 の取組 | 採択に あたり交付率 を勘案 | | | | | | 未採択団体 を優先採択 |
| 優良モデル導入支援型 【TYPE1】 | | | | | | | | |

※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業まで

※赤枠線内が新規追加要素



デジタル実装タイプ[°]：TYPE1/2/3等（共通要件）

交付対象事業費上限・補助率

| 種別 | 補助率 | 交付上限額 |
|-------------------------|-------|------------------------|
| TYPE1 | 1/2 | 1事業あたり国費1億円（事業費ベース2億円） |
| TYPE2 | 1/2 | 1事業あたり国費2億円（事業費ベース4億円） |
| TYPE3 | 2/3 | 1事業あたり国費6億円（事業費ベース9億円） |
| マイナンバーカード 利用横展開事例創出型 | 10/10 | 1事業あたり国費3億円 |

地方負担

- デジタル実装タイプの地方負担分については、地方交付税の増額交付等の中での対応となる。
- これに伴い、令和3年度補正予算におけるデジタル田園都市国家構想推進交付金の地方負担分に充当可能とされていた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国庫補助事業の地方負担分）は、デジタル実装タイプの地方負担分は対象とされていない。

事業概要【しあわせ循環コミュニティ事業】

| | | | |
|------|---|-----|----------------------|
| 実施地域 | 長崎県大村市 | 事業費 | 264,027千円 |
| | | 採択額 | 264,027千円 |
| 実施主体 | 長崎県大村市、株式会社十八親和銀行他 | 人口 | 98,318人（令和4年12月1日時点） |
| 事業概要 | 本市は空港・高速道路・新幹線が揃いアクセス至便性が高く、子育て世帯をはじめとした方に選ばれ、人口増加を続けている。一方で、人口増加に伴い人と人、人とまちのつながりが希薄化するなど、無縁社会の静かな広がりといった課題が生じている。このため、共助の精神のもと、あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の『しあわせ循環コミュニティ』の実現を目指す。具体的には、マイナンバーカードをトラストアンカーとしたおおむらID等のデジタル技術を活用し、パーソナライズされた個別最適なサービスと地域共助の仕掛けを提供するとともに、地域で守り育てる『子育て支援事業』を推進する。 | | |

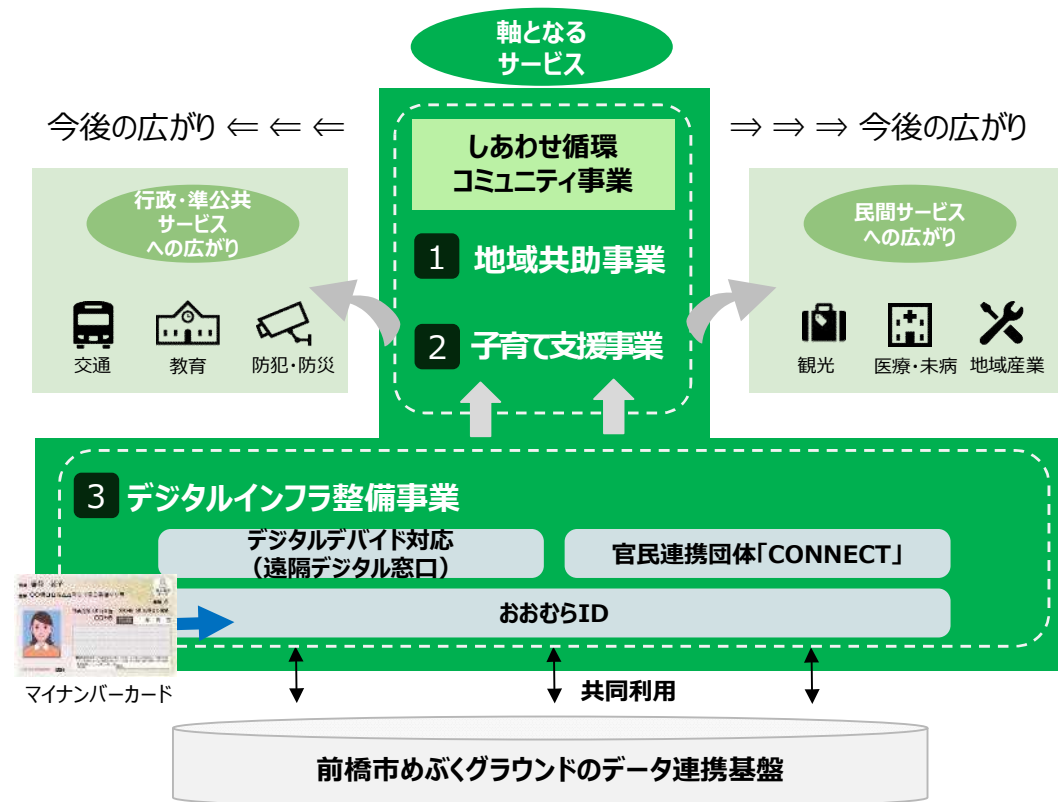
取組内容

人口は増えているが、人と人、人とまちのつながりが希薄化し、「**信頼できない」「知らない」「関わらない**」ことから**自助・公助のみに頼る状況**が生じつつあります。この状況を**マイナンバーカードをトラストアンカーとした信頼と感謝の可視化基盤**の構築により、「**信頼できる」「知っている」「助け合う**」コミュニティを創出していきます。

実現に向けては以下の3点を軸に取り組みを進めます。

- 1 地域共助事業**（大村市共助プラットフォーム事業）
 - 含まれるサービス ①共助ダッシュボード/②共助アプリ&共助オペレーションセンター/③共助ポイント（地域通貨）
- 2 子育て支援事業**（大村市こどもまんなかDX事業）
 - 含まれるサービス ①子育てコンシェルジュアプリ/②電子福祉医療費受給資格者証/③子育てクーポン（地域通貨）
- 3 デジタルインフラ整備事業**
 - 含まれるサービス ①官民連携団体「CONNECT」/②おおむらID/③デジタルデバインド対応（遠隔デジタル窓口）

本事業において、デジタルIDを付与することで、官民双方のサービス拡大や、データ利活用による新事業創出等につなげていく。



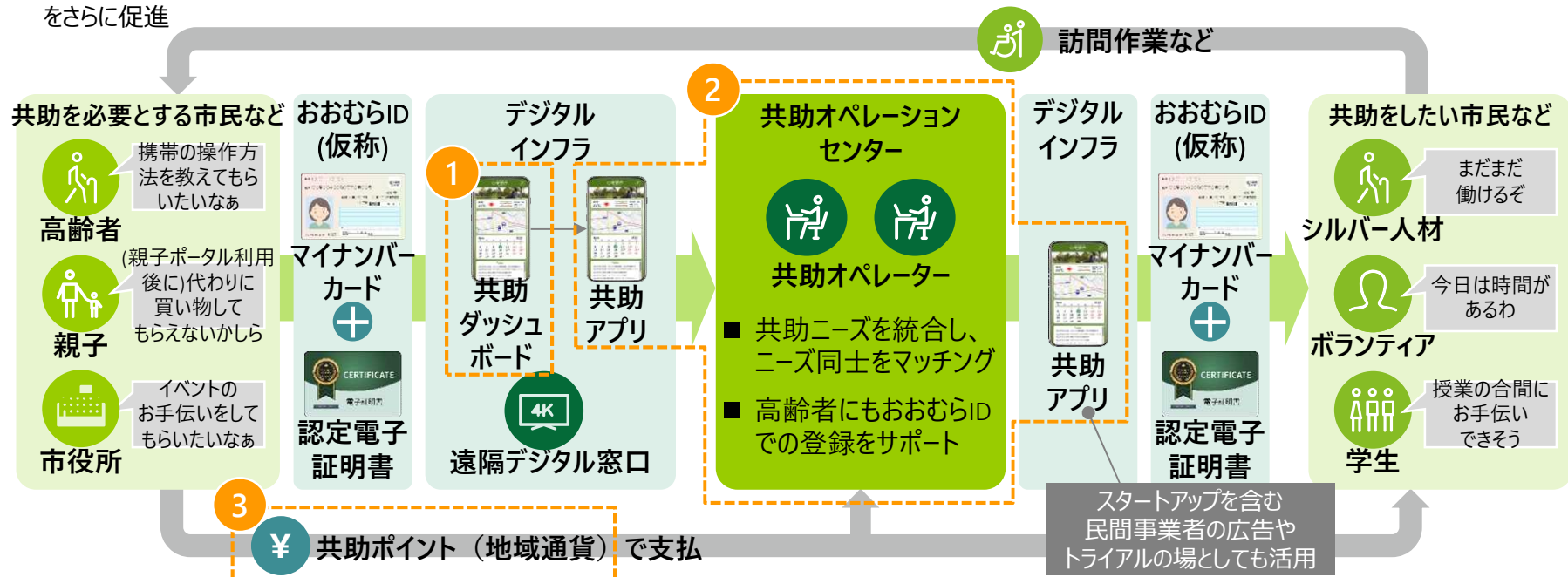
サービス概要 1 地域共助事業

■ サービス内容

| | | | |
|-------|---|-----|-----------|
| サービス名 | 地域共助事業（大村市共助プラットフォーム事業） | 事業費 | 119,350千円 |
| ターゲット | 大村市民や訪問者（開始当初は市内の子育て世帯と高齢者を主たるターゲットとして想定） | | |
| 展開エリア | 令和5年度事業では長崎県大村市内を対象とし、令和6年度以降、官民連携団体がデジタルインフラの共同利用と当該サービスを提供し、県内、九州の他都市に展開する。 | | |

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

- ✓ 地域で助けを必要とする方と助けたい方を**つなぐ仕組み**をデジタル技術を活用して構築
- ✓ 共助を必要とする方/したい方の双方が「おおむらID」によりユーザ登録することで、**マイナンバーカード認証による本人確認**ができ、**顔の見えるマッチングサービス提供の実現**や、**市民の心理的・身体的安全性の確立につなげる**ことが可能
- ✓ サービス基盤として、**①共助ダッシュボード**、**②共助アプリ&共助オペレーションセンター**、**③共助ポイント（地域通貨）**を整備
- ✓ 共助が実現すると、共助された方から共助してくれた方に**共助ポイント（地域通貨）**で支払、おおむらID・アプリを通じたポイント付与も行うことで共助をさらに促進



サービス概要 2 子育て支援事業

■ サービス内容

| | | | |
|-------|--|-----|-----------|
| サービス名 | 子育て支援事業（大村市こどもまんなかDX事業） | 事業費 | 109,350千円 |
| ターゲット | 主に乳幼児期の子どもを持つ市内の子育て世帯（親、子、祖父母等、子育てにかかわる親族等を想定） | | |
| 展開エリア | 令和5年度事業では長崎県大村市内を対象とし、令和6年度以降、官民連携団体がデジタルインフラの共同利用と当該サービスを提供し、県内、九州の他都市に展開する | | |

サービス内容
（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- ✓ 乳幼児期の子どもにかかる情報をプッシュ型で通知し、市民の子育てを支援
- ✓ マイナンバーカードを認証に活用することでセキュアな情報管理を実現
- ✓ 予約機能や保育施設とのやり取りなど、保育にかかる行政と子育て家庭との双方向のコミュニケーションをアプリを介した簡単な操作でサポート

子育て支援事業の想定機能

- 1 子育てコンシェルジュアプリ
 - ポータル機能
 - マイナンバーカード認証
 - 市からの情報配信 / 予約機能/個別相談機能

- 2 電子福祉医療費受給資格者証
 - 福祉医療費受給資格者証のデジタル化（認証にマイナンバーカードを活用）

- 3 子育てクーポン（地域通貨）
 - 子育てクーポン/共助サービスと共通化

【こども未来部こども政策課】

ポータルを介し、ワンストップ情報提供・各種申請の受付などの業務効率化を図る

【大村市民】

市民は市の子育てに関する情報の取得や、申請をポータルで行うことができる



サービス概要 ③ デジタルインフラ整備事業

■ サービス内容

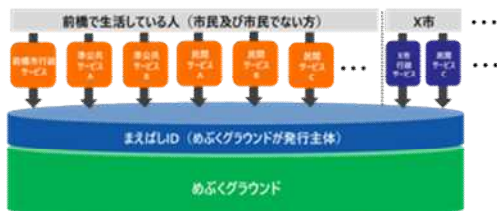
| | | | |
|----------------------|---|-----|----------|
| サービス名 | デジタルインフラ整備事業 | 事業費 | 35,327千円 |
| ターゲット | 大村市民、訪問者 | | |
| 展開エリア | 令和5年度は長崎県大村市を中心に展開、将来的には、長崎県下、九州の他の自治体ほか、共同のインフラ（めぶくグラウンド）を活用する他自治体との連携を目指す | | |
| サービス内容（事業分野：①行政サービス） | | | |

- ✓ 共助の循環による強固な地域コミュニティ形成の礎とすべく、サービス提供者である①**官民連携団体「CONNECT」**を設立
- ✓ 「CONNECT」によるデジタルサービスの基盤として**マイナンバーカードをトラストアンカーとした②おおむらID**を構築
- ✓ デジタルの恩恵をスマホ世代に限らず誰もが享受できるようにテレビを活用した③**デジタルデバイド対応（遠隔デジタル窓口）**

運営組織の立ち上げとつながりの仕組み運用

“つながり”を担保する官民連携団体

-CONNECTの設立-



迅速性

会社組織の形態を取ることによる迅速な資金調達や予算執行が可能

展開性

自治体・企業が後から参画可能なスキームとすることで多くの地域へ本スキームを展開可能

持続可能性

官民の要素を併せ持つ新しい組織であるからこそ組織の持続可能性を担保可能

“つながり”を担保する「おおむらID」の性質

-デジタル上でのつながりを担保する未来型統合ID-



本人性・真正性

デジタル上で本人であること、本人の意思であることを担保可能

拡張性 (オープン性)

公開APIをもとに様々な企業が新たなサービスを開発・接続可能

自己主権性

つながりたい対象・サービスなどは自ら選択することが可能

多様なアクセスの仕組み

“遠隔デジタル窓口”

-誰も取り残さないために-



スマホ



テレビ

スマホ世代のみならず、高齢者などでもアクセスしやすいテレビを活用し、スマホを介さずとも情報や相談、各種手続きを可能に

市民



信頼のあるID・運用機関が存在するからこそそのデータ提供、個別最適化されたサービスの享受

企業



おおむらID他のデジタルインフラが整備されることで、既存事業のDX化、及び新規事業、SUが活性化

行政



各種データの連携によるEBPMに基づく事業評価、適切な行政施策の立案

デジタル実装タイプ：TYPE1申請事業（1/2）

■ TYPE1申請事業については、令和5年度当初予算へ計上

| | | | |
|-------|------------------------------|-----|----------|
| サービス名 | 公開型GISを活用した行政情報発信による住民サービス向上 | 事業費 | 64,405千円 |
| | | 採択額 | 32,202千円 |
| ターゲット | 市民、市内事業者及び職員等 | | |

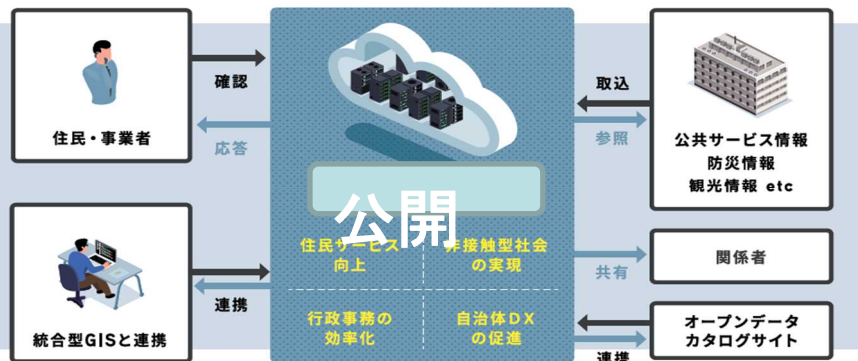
サービス内容

各種行政活動を行う際の基礎的な資料となるデジタル地形図の作製を行い、庁内や市民に提供を行うことで、効率的な行政運営を推進する。また、地図情報の共有・活用による事務の効率化、コスト削減及び保管スペースの削減等を図り、その情報の活用や市民への情報を提供することにより住民サービスの向上を図る。

デジタル地形図



公開型GIS

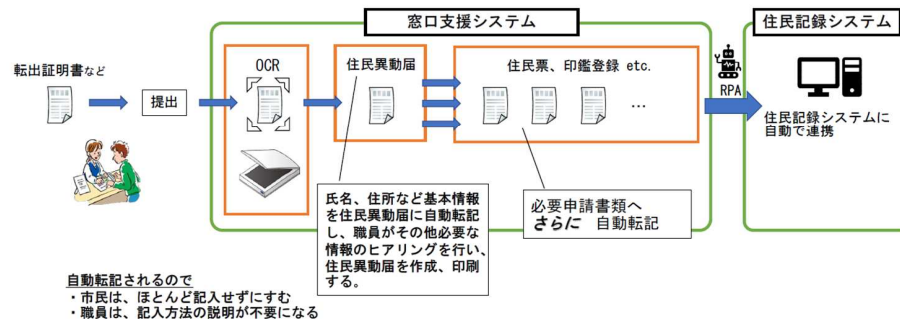


| | | | |
|-------|----------------|-----|----------|
| サービス名 | 窓口受付支援システム構築事業 | 事業費 | 45,521千円 |
| | | 採択額 | 22,760千円 |
| ターゲット | 市民及び職員 | | |

サービス内容

住民異動手続の際に「書かせない、待たせない窓口」を実現し、住民の負担軽減による「住民サービスの向上」及び「職員の業務の効率化」を図る。併せて、住民の窓口滞在時間の短縮により、職員等との接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を図る。

転入時の申請書類作成で
市民と職員の負担を減らす仕組み



自動転記されるので
・市民は、ほとんど記入せずにすむ
・職員は、記入方法の説明が不要になる

デジタル実装タイプ：TYPE1申請事業（2/2）

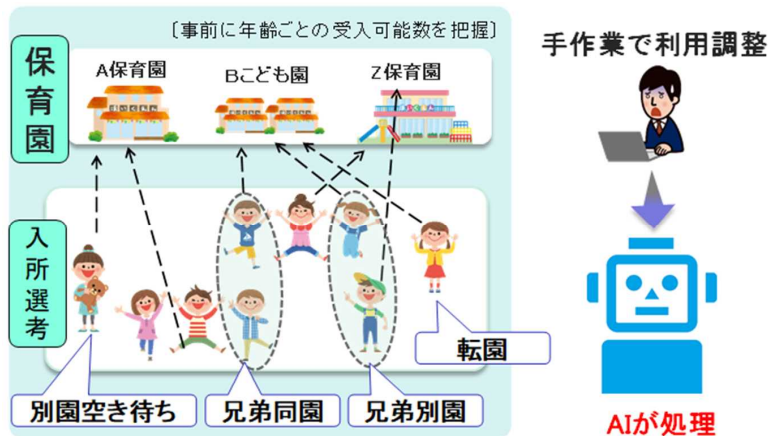
■ TYPE1申請事業については、令和5年度当初予算へ計上

| | | | |
|-------|---|-----|---------|
| サービス名 | 教育・保育給付事業 | 事業費 | 5,618千円 |
| | | 採択額 | 2,809千円 |
| ターゲット | <ul style="list-style-type: none"> ・教育、保育を提供する幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業所 ・保育を必要とする乳幼児及びその保護者 | | |

サービス内容

保育所等への入所に係る利用調整について、現状は手作業で行っているが、AI入所選考システムを導入することにより、複雑な条件での選考をより確実かつ短時間で行う。

AI導入により短縮できた時間は、選考結果の通知等の早期送付や落選者への空き園の案内に活用することで市民満足度の向上につなげ、利用調整前後の内容確認にも更に時間を割くことで事務ミスの削減にもつながる。



| | | | |
|-------|---------|-----|---------|
| サービス名 | 広報活動事業 | 事業費 | 3,960千円 |
| | | 採択額 | 1,980千円 |
| ターゲット | 市民・市職員等 | | |

サービス内容

SNSを中心とした「わかりやすい」情報伝達が重視されているが、画像の作成には相応の時間と技術が必要であることから、多くの部署では対応が困難な状況にある。この状況を解消するためにAI技術を使用した画像作成サービスを利用した画像作成を行うことで、情報発信の質の向上と職員の負担軽減を図る。

